



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	129,199	4.9	1,292	460.5	1,400	307.9	786	638.5
2023年3月期第2四半期	123,157	△4.6	230	△88.8	343	△84.5	106	△93.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,152百万円(70.3%) 2023年3月期第2四半期 676百万円(△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.96	—
2023年3月期第2四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	100,200	55,783	54.4
2023年3月期	97,451	54,980	55.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 54,542百万円 2023年3月期 53,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2024年3月期	—	7.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,600	1.6	1,500	△21.0	1,540	△29.5	180	—	3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	52,381,447株	2023年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,032,094株	2023年3月期	6,033,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	46,348,397株	2023年3月期2Q	46,344,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2023年11月14日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで2023年11月17日(金)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化いたしました。一方、引き続き原材料価格やエネルギー価格の上昇、高止まりが続く、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前年同四半期比2.2%増と回復したことから営業収益が1,291億99百万円(前年同四半期比4.9%増)増収となりました。営業総利益は394億13百万円(同3.9%増)、販売費及び一般管理費は381億20百万円(同1.1%増)の微増となりました。

以上の結果、営業利益は12億92百万円(同460.5%増)、経常利益は14億円(同307.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億86百万円(同638.5%増)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、“新鮮さを お安く 心をこめて”を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い場」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜のおいしさや魅力をお客様にお伝えし、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロッサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリ割引を定期的実施し、来店客数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティの主力商品の曜日セールを実施するとともに、ロイヤルカスタマーへの対応としてポイント施策の強化、さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、5月に新宿小滝橋店(東京都新宿区)にて展開を開始し現在6店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのご注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを行ってまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、4月に毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)にて運行を開始し現在23台と順調に配車台数を増やしております。

ローコスト運営への対応といたしましては、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)におきまして当社初の全レジフルセルフレジのみでのチェックアウト体制の実験稼働をいたしました。今後は、労働力不足の解消とともに多様化した決済手段への対応、お客様のレジ待ちストレス軽減も目的にセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速いたします。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)、立川幸店(東京都立川市)など10店舗の改装を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末と変わらず133店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比5.1%増となり、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,005億15百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益は7億55百万円(前年同四半期は2億38百万円のセグメント損失)となりました。

〔ドラッグストア事業〕

㈱ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化のため、西東京富士町店（東京都西東京市）など14店舗の改装を実施いたしました。また、契約期間満了により新座片山店（埼玉県新座市）を閉店いたしましたので、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、142店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比4.7%増となり、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は230億35百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は4億3百万円（前期比35.6%増）となりました。

〔小売支援事業〕

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は2億11百万円（前期比37.3%減）、セグメント利益は1億20百万円（同24.5%減）となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能（サステナブル）な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル（ボトルtoボトル）」に継続的に取り組んでまいりました。また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材（紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック）へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電の設置拡大にも努めてまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進（㈱いなげやウィング）や地産地消の促進（㈱いなげやドリームファーム）、実店舗への買い物が困難なお客様への対応（移動スーパーとくし丸）、店舗での募金活動（盲導犬育成支援）など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億48百万円増加し、1,002億円になりました。

流動資産は、20億26百万円増加し、436億30百万円になりました。これは主に、売掛金が19億41百万円、商品及び製品が2億74百万円、現金及び預金が2億17百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他(未収入金など)が4億26百万円減少したことによるものです。

固定資産は、7億27百万円増加し、565億15百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が6億29百万円、有形固定資産が2億59百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億61百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、5百万円減少し、54百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億45百万円増加し、444億16百万円になりました。

流動負債は、29億76百万円増加し、329億72百万円になりました。これは主に、買掛金が23億3百万円(電子記録債務を含め23億59百万円)、未払消費税等が3億84百万円、流動負債その他(未払金など)が2億50百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、10億31百万円減少し、114億44百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億74百万円、社債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ8億2百万円増加し、557億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億37百万円、その他有価証券評価差額金が3億83百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下がり、54.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月9日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	10,102
売掛金	6,012	7,953
有価証券	11,149	11,200
商品及び製品	10,061	10,336
仕掛品	3	8
原材料及び貯蔵品	208	172
その他	4,282	3,855
流動資産合計	41,603	43,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	11,890
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	974
建設仮勘定	243	776
その他（純額）	2,543	2,620
有形固定資産合計	32,457	32,716
無形固定資産		
投資その他の資産	1,806	1,645
投資有価証券	9,109	9,662
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	1,659	1,361
退職給付に係る資産	1,073	1,117
差入保証金	9,208	9,167
その他	459	849
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	21,523	22,153
固定資産合計	55,787	56,515
繰延資産		
社債発行費	60	54
繰延資産合計	60	54
資産合計	97,451	100,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,619	18,922
電子記録債務	223	279
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,748
リース債務	370	390
未払法人税等	657	585
未払消費税等	175	559
賞与引当金	1,531	1,551
ポイント引当金	78	84
契約負債	2,553	2,625
資産除去債務	5	141
その他	5,309	5,559
流動負債合計	29,995	32,972
固定負債		
社債	2,212	1,951
長期借入金	3,762	2,988
リース債務	938	949
繰延税金負債	39	46
株式給付引当金	22	19
役員株式給付引当金	32	32
退職給付に係る負債	633	647
資産除去債務	3,811	3,782
その他	1,020	1,027
固定負債合計	12,475	11,444
負債合計	42,470	44,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,949	33,387
自己株式	△6,266	△6,263
株主資本合計	49,262	49,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	4,597
退職給付に係る調整累計額	299	241
その他の包括利益累計額合計	4,512	4,838
非支配株主持分	1,205	1,241
純資産合計	54,980	55,783
負債純資産合計	97,451	100,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	123,157	129,199
売上高	117,920	123,762
売上原価	85,225	89,785
売上総利益	32,694	33,977
営業収入	5,237	5,436
営業総利益	37,932	39,413
販売費及び一般管理費	37,701	38,120
営業利益	230	1,292
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	73	86
受取手数料	49	53
その他	23	29
営業外収益合計	159	181
営業外費用		
支払利息	32	31
社債発行費償却	5	5
支払手数料	—	15
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	9	5
営業外費用合計	47	74
経常利益	343	1,400
特別損失		
固定資産処分損	21	4
減損損失	—	84
その他	0	0
特別損失合計	21	89
税金等調整前四半期純利益	321	1,311
法人税、住民税及び事業税	209	321
法人税等調整額	△28	161
法人税等合計	181	483
四半期純利益	139	827
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	786

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	139	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	383
退職給付に係る調整額	△92	△59
その他の包括利益合計	536	324
四半期包括利益	676	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	32	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,835	21,748	337	117,920	—	117,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	4,447	4,448	△4,448	—
計	95,836	21,748	4,784	122,369	△4,448	117,920
セグメント利益又は損失(△)	△238	297	160	219	11	230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	100,515	23,035	211	123,762	—	123,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	4,604	4,606	△4,606	—
計	100,517	23,035	4,816	128,368	△4,606	123,762
セグメント利益	755	403	120	1,280	12	1,292

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。